

平成 24 年3月6日

高知市長 岡崎誠也様

高知市交通問題審議会
会長 熊谷靖彦



高知市交通基本計画の策定について(答申)

平成 23 年7月 11 日付け 23 重交第 24 号で諮問のあった高知市交通基本計画の策定について、慎重に審議を行った結果、別添のとおり最終案を取りまとめましたので答申します。

答申にあたって

今日の交通環境を取り巻く社会経済情勢は刻々と変化しており、人口減少・少子高齢化社会やモータリゼーションの進展等に伴う公共交通利用者の長期的な遞減、地球温暖化をはじめとする環境意識の高まりなどを背景として、交通の担う役割は大きく見直されつつあります。

国においては、交通に関する施策を計画的に推進し、国民生活の安定向上、健全な発展を図ることを目的に、交通の施策について基本理念等を定め、国、地方公共団体、交通関連事業者、国民などの責務を明らかにすることを目的に、交通基本法案が昨年国会に提出され、現在審議が継続されています。

一方、高知市においては、人口の減少や高齢化が進むなかで、交通は市民の自立した日常生活の支援など、市民生活の安定的向上や地域経済の発展を図るうえで欠かすことのできないものとなっており、これから迎える本格的な超高齢社会に対応できる交通のあり方など、交通政策全般について総合的かつ計画的な推進が重要となります。

このようななか、本審議会は、平成23年7月11日に高知市長から「高知市交通基本計画の策定について」諮問を受け、高知市の総合的な交通政策のあり方について、審議・検討を進めてきました。

当計画の策定にあたり、昨年度に策定された「2011 高知市総合計画」を上位計画と位置づけ、市のまちづくりの指針となる「高知市都市計画マスタープラン」や県の「高知都市圏の交通計画マスタープラン」等と整合・連携を図るとともに、交通は地域を活性化させ、その成長・成熟が地域の発展の大きな原動力となることを基本に、すべての市民が生活しやすい交通、環境にやさしい交通、市民ニーズに即した持続可能な交通体系の構築などを念頭に置き、審議を行いました。

なかでも、交通の取り組みについて骨格となる枠組みが存在しないことが、総合的な交通政策の推進の遅れに繋がっており、未来に繋ぐ交通体系を構築し、持続するには、市民・事業者・行政がそれぞれの役割を認識し、協働しながら各主体が積極的に参加・実践し、支え合っていくことが重要であると考え、計画の4つの基本目標の一つに「市民・事業者・行政と連携・協働し、支え育てる交通」を掲げました。

このように、本審議会として、高知市の総合的な交通政策の基本的方向を示す、「高知市交通基本計画」を別添のとおり取りまとめましたので、交通政策の指針として広く認識されることを期待し、答申いたします。併せて、高知市においては、今後、この答申の主旨を十分踏まえ、その実現に向けて積極的に努められることを要望します。